

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期連結 累計期間	第121期 第1四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	65,404	73,044	277,066
経常利益 (百万円)	489	807	2,493
四半期(当期)純利益 (百万円)	291	399	969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	638	398	1,381
純資産額 (百万円)	28,342	29,462	29,085
総資産額 (百万円)	140,475	152,434	148,160
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.72	0.99	2.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	19.2	19.6

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日）のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな景気回復過程をたどりました。

百貨店業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響を受け、3月の売上高が大幅に増加いたしました。4月以降は反動減が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、本年3月7日あべのハルカス近鉄本店をグランドオープンするとともに、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、3月7日あべのハルカス近鉄本店を全館開業し、フルライン・フルターゲットの品揃えを完成するとともに、小劇場「近鉄アート館」を復活するなど時間消費型施設としての機能を強化いたしました。あべのハルカス近鉄本店では、同日グランドオープンした超高層複合ビル「あべのハルカス」の展望台、あべのハルカス美術館及び大阪マリオット都ホテルと連携して様々なイベントを実施し、誘客に努めた結果、来店客数は前年同期の2.5倍となりました。

また、隣接するH o o pでは、1階に若い女性に人気のスイーツショップや関西初出店のセレクトショップを導入するなどの改装を実施し、あべのハルカス近鉄本店のグランドオープンに照準を定め平成24年以来推し進めてきた大規模改装を完成いたしました。このほか、郊外店の生駒店では1階及び2階の食料品売場を改装し、デイリー性の高い生鮮食料品を強化いたしました。

これらの諸施策を鋭意実施したことにより、売上高は66,667百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は903百万円（同62.3%増）となりました。

卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入新車の販売が消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり好調に推移いたしましたため、売上高は3,238百万円（前年同期比29.5%増）となり、営業利益は86百万円（同680.3%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、前第1四半期連結会計期間末でメディ総合管理株式会社及び株式会社くらし科学研究所を連結の範囲から除外したため、売上高は3,137百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、株式会社近創において、空港ラウンジの改修工事など大型工事の引渡しがあったため、営業利益は252百万円（同37.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は73,044百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は1,262百万円（同81.3%増）、経常利益は807百万円（同65.0%増）となりました。これに投資有価証券評価損20百万円を特別損失に計上し、法人税等を減じた四半期純利益は399百万円（同37.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	404,379,406	-	15,000	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,626,000	403,626	-
単元未満株式	普通株式 168,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	-	-
総株主の議決権	-	403,626	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	585,000	-	585,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837	4,256
受取手形及び売掛金	10,274	11,225
有価証券	1,984	1,990
商品及び製品	10,409	10,423
仕掛品	958	114
原材料及び貯蔵品	42	43
その他	7,131	8,319
貸倒引当金	161	164
流動資産合計	33,476	36,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,772	58,526
土地	30,095	30,092
その他(純額)	4,278	4,357
有形固定資産合計	93,145	92,977
無形固定資産	1,826	1,823
投資その他の資産		
投資有価証券	5,267	4,905
敷金及び保証金	9,013	11,208
前払年金費用	1,903	1,912
その他	4,132	4,000
貸倒引当金	604	600
投資その他の資産合計	19,712	21,425
固定資産合計	114,684	116,226
資産合計	148,160	152,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,697	24,205
短期借入金	11,517	32,577
未払法人税等	452	203
商品券	10,182	10,086
預り金	27,820	29,866
商品券等引換損失引当金	4,750	4,683
賞与引当金	65	66
資産除去債務	69	69
その他	11,473	6,224
流動負債合計	89,028	107,982
固定負債		
長期借入金	23,208	8,550
退職給付引当金	350	350
資産除去債務	205	206
その他	6,282	5,883
固定負債合計	30,047	14,990
負債合計	119,075	122,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,097	9,097
利益剰余金	4,543	4,943
自己株式	82	82
株主資本合計	28,558	28,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	374
その他の包括利益累計額合計	411	374
少数株主持分	114	128
純資産合計	29,085	29,462
負債純資産合計	148,160	152,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	65,404	73,044
売上原価	50,437	55,787
売上総利益	14,966	17,257
販売費及び一般管理費	14,270	15,994
営業利益	696	1,262
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	5	5
未請求債務整理益	424	253
その他	76	176
営業外収益合計	508	439
営業外費用		
支払利息	89	92
商品券等引換損失引当金繰入額	368	295
持分法による投資損失	13	295
その他	243	211
営業外費用合計	715	894
経常利益	489	807
特別利益		
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20
固定資産除却損	120	-
特別損失合計	120	20
税金等調整前四半期純利益	393	787
法人税、住民税及び事業税	137	155
法人税等調整額	64	196
法人税等合計	72	352
少数株主損益調整前四半期純利益	321	435
少数株主利益	30	35
四半期純利益	291	399

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	316	36
四半期包括利益	638	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	363
少数株主に係る四半期包括利益	30	35

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。)を早期適用して退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	1,543百万円	1,576百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	59,667	2,500	3,236	65,404	-	65,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	591	2,685	3,312	3,312	-
計	59,702	3,092	5,922	68,716	3,312	65,404
セグメント利益	556	11	183	751	55	696

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	66,667	3,238	3,137	73,044	-	73,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	698	1,534	2,256	2,256	-
計	66,691	3,937	4,672	75,300	2,256	73,044
セグメント利益	903	86	252	1,242	20	1,262

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益	0.72円	0.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	291百万円	399百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る四半期純利益	291百万円	399百万円
普通株式の期中平均株式数	403,773千株	403,770千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。